

令和7年度 民生教育常任委員会行政視察報告書

1 視察日時 令和7年10月21日(火)～23日(木)

① 佐賀県武雄市(会場:武雄市図書館) 10月22日(水)午前10時00分～午前11時30分	武雄市図書館について
② 佐賀県伊万里市(会場:伊万里市役所) 10月22日(水)午後2時00分～午後3時30分	義務教育学校について
③ 長崎県大村市(会場:大村市役所) 10月23日(木)午前9時30分～午前11時00分	ヤングケアラー支援事業について

2 参加者 民生教育常任委員会

委員長 大内 清心
副委員長 栗原 智之
委員 新井 好一
委員 関口 孝夫
委員 山本 仁美
委員 原田 悟
委員 齋藤 理史
随 行 議会事務局主事補 菅原 絢香

3 行政視察内容

(1) 佐賀県武雄市

「武雄市図書館について」

① 視察の目的

加須市では、加須市公共施設等総合管理計画の中で、加須図書館を「指定管理も含めて、特色を持たせた集客できる図書館として充実することを検討」しています。

そこで、加須市の今後の図書館のあり方を検討するため、「市民の生活をより豊かにする図書館」をコンセプトとし、指定管理者制度を導入した先駆者事例である武雄市図書館の運営や特徴的なサービス、地域社会への貢献策等を調査し、その成果と課題を本市における図書館構想の参考とすることを目的とします。

② 基本情報

	埼玉県加須市	佐賀県武雄市
人口(人)	112,056	46,662
世帯数(世帯)	51,027	19,391
面積(k㎡)	133.3	195.40
R7当初予算 (一般会計)(千円)	47,209,000	30,836,679
議員定数(人)	25	20
議員1人当たり人口	4,482	2,333

・人口及び世帯数は、R7年4月1日現在

③ 佐賀県武雄市の概要

武雄市は、佐賀県の西部にある市です。平成18年3月1日に、旧武雄市、山内市、北方町が合併して誕生し、9つの町(武雄町、橘町、朝日町、若木町、武内町、東川登町、西川登町、山内町、北方町)から成っています。佐賀市と長崎県佐世保市の間に位置し、まちの中心には開湯以来1300年経つ武雄温泉があります。この温泉には日本銀行や東京駅の設計を行った辰野金吾設計の楼門があり、国の重要文化財に指定されています。また、歴史ある温泉や焼き物、大楠で知られています。

④ 武雄市の取組

武雄市図書館は、歴史資料館との複合施設として平成12年10月に開館しましたが、開館者数の伸び悩みや利用者の固定化、イベント等のノウハウ不足など、運営における課題がありました。そこで平成25年4月、民間企業である CCC(カルチャ・コンビニエンス・クラブ)株式会社との指定管理制度を導入し、「市民の生活をより豊かにする図書館」をコンセプトとしたリニューアルオープンに踏み切りました。

武雄市と CCC との間で交わされた基本合意では、武雄市図書館及び歴史資料館を「市民の豊かな生活を実現するための中核的施設」と位置付けました。「代官山 蔦屋書店」のコンセプトやノウハウを導入して運営することが明記され、書店やカフェなど付属事業を展開し、市と CCC が提携して企画・運営することとしています。また、市はリニューアルに向け、図書館のサービス内容について住民アンケートを実施し、幅広い市民の声を取り入れ、設計に反映させました。

こうしてリニューアルした武雄市図書館は、「いつでも利用できる図書館」として、365日年中無休で開館しています。また、開館時間を午前9時から午後9時までとし、図書館でありながら飲食可能な空間を実現させるなど、「居心地のいい図書館」として、利用者ニーズに沿った運用を行っています。

武雄図書館の最大の特徴は「体験できる図書館」として、年間1000回以上の多種多様なイベントを開催することにあります。各世代を対象に、様々な分野の講座を開催し、学習や趣味のきっかけづくりとする狙いです。

このように、武雄図書館は、「本を借りる場所」を越えた「体験の場」として機能していると言えます。

⑤ 主な質疑応答

質 問	説明及び回答
直営から官民連携による運営に至るまでに苦労した点、課題や成果について伺います。	CCC への運営委託に際し、以前から勤務していた13名の嘱託職員全員の継続雇用を CCC へ要求するに伴い、職員への丁寧な説明と説得をしたことが挙げられると思います。結果として、嘱託職員13名のうち12名が正社員となり、スタッフの身分が安定したとともに、モチベーションも向上したと感じています。
図書館を拠点としたコミュニティ形成の具体的な成果や事例について伺います。	武雄市図書館では、生活の中に新たな一歩を見つけるきっかけづくりの場になるべく、各種講座やワークショップなど、年間1000回を目標に開催しています。体験型イベントでは、可

	<p>能な限り市民の方の出番を用意しており、例えば生徒としてだけでなく、先生として参加いただくこともあります。新たに趣味を発見された方と、教える楽しさを体験した方によるコミュニティの形成は、日々多く見受けられます。</p>
<p>合併前の旧山内町、旧北方町には図書館はあったのか。また、あったとすればその利活用方法について伺います。</p>	<p>旧山内町、旧北方町に図書館はありませんでした。</p>
<p>図書館から遠い地域にお住まいの方の利用方法や手段について伺います。</p>	<p>学校・地域支援として、希望する保育園・幼稚園に絵本等を届けており、スタッフが3か月ごとに入れ替えをしています。また、子育て中の家庭などには無料の宅配サービスを実施しています。</p>
<p>図書館以外の図書返却場所が11ヶ所設定されています。図書館以外に返却場所を設定した理由と効果について、また回収管理等の運用に苦労はないのか伺います。</p>	<p>蔵書回収のためにドライバーを2名雇用し、毎日回収を行っています。ドライバーは、日々の回収業務だけでなく、学校への配送や、個人宅への宅配サービスなども行っています。「体験できる図書館」である武雄市図書館としては、実際にお越しいただくことで得られる体験に魅力を感じてもらえるよう尽力しているところですが、どうしても図書館に来られない方に対する支援として、その運用についてはメリットの方が大きいと感じています。</p>
<p>民間に委託する場合の難しさ(書店購入に繋がらないという弊害など)や工夫について伺います。</p>	<p>カフェを目的に訪れたことで図書館を利用するようになったり、図書館の集客努力が書店やカフェの売り上げに直結したりなどの相乗効果があり、弊害は特にないと考えます。</p>

⑥ 所感(会派別)

■令和会(原田委員、新井委員、関口委員、山本委員)

館長の「図書館に来てほしい」という強い思いが伝わり、改めて行政と運営者を取り持つキーマンの存在は重要であると感じました。図書館に足を運んでもらうために、市民の方がどのような図書館を求めているのか、丁寧に調査されたからこそ、ここまで多くの方に親しまれる施設になったのだと思います。

加須市では、図書館見学の受入れや、ブックトーク・おはなし会の開催、ビブリオバトル支援等の企画もありますが、各図書館の来館者数や利用者数の推移が伸びているとは言えません。

読書は単に知識を得るためのものだけでなく、豊かな人生を支えるものの一つです。特に子どもたちにとっては、読書を通じて多様な価値感に触れることで感性を磨き、考える力や表現する力を培うなど、人格形成において重要な役割を果たすものと考えます。また、本が好きになれるかどうかは、子どもの頃にどれだけ楽しんで本を読んだかで決まるとも言われており、幼少期の読書体験の質は、その後の人生に大きな影響を与えると考えます。

こうした読書の効果を最大限に発揮するためには、まずは図書館に行きたいと思わせることが重要です。市民の方が「行ってみたい」「また行きたい」と思えるような魅力ある空間づくりに取り組むことが不可欠であると、視察を通して感じました。

図書館が市民の方にとって「わくわくする場所」となり、多くの方々が足を運ぶようになれば、それは単なる読書推進にとどまらず、人々が集い、学び、交流する文化拠点としての役割を果たすこととなります。「図書館でまちづくりをする」という思いを実現させることは簡単ではありませんが、加須市の4館の図書館においても、利用者数や地理的条件のみで統廃合を考えるべきではないと深く認識しました。

■新政会(栗原副委員長、齋藤委員)

視察を通じて得た所感を報告する。

武雄市図書館においては、図書館を単なる「蔵書提供の場」としてではなく、「学び・交流・体験の拠点」として位置づけており、その理念がサービス内容や空間設計に活かされていた。

滞在性の高い空間設計、多彩なイベント運営など、「本を読む」という従来の機能に加え、新たな来館動機をいかに創出するかという視点が徹底されており、より幅広い市民層に利用される施設へと転換し得ることを学んだ。また、年中無休、かつ夜9時までの開館体制は、運営面での負担は決して小さくないものの、働く世帯や学生、子育て世帯にとって利用しやすい環境であり、公共施設としての価値を高めているものと感じた。

また、武雄市図書館は、市民生活の質の向上に寄与するとともに、都市ブランドを向上させた好事例であると言える。図書館が教育施設の枠を超え、まちの魅力そのものを体現している点で、学ぶところが多かった。

今回の視察を通じて得た知見を十分に生かし、加須市においても、魅力的かつ利用しやすい

図書館の実現に向け、本市の実情に即した形で取り入れていきたいと考える。

■公明党加須市議団(大内委員長)

武雄市図書館は、多様な利用者の方に配慮した施設として機能しており、その取組は大変参考になるものでした。特に、図書館設計の前段階において住民アンケートを実施し、図書館の公共的価値について丁寧に合意形成を図った点においては、それが現在に続く、市民の方の高い満足度にもつながっているものと理解いたしました。

加須市では令和6年度に、市内の4つの図書館において利用者アンケートを実施しました。市民の方が今後の図書館に希望することとして、図書・雑誌の充実が最も多く、次いで Wi-Fi の導入、電子書籍の導入、イベントの充実と続く結果でした。誰にとっても利用しやすい図書館環境づくりを実現するため、加須市においてもアンケート結果をしっかりと活かし、ニーズに応える必要があります。

近年、テレビやインターネットといったメディアの普及等により、「読書離れ」「活字離れ」が懸念されています。しかし、読書をすることで心を動かされ、感情が豊かになり、知識の幅も広がり、表現力が身に付きます。読書がもたらすこうした豊かさを届けるために、まずは気軽に本と親しめる環境を整備することが大切です。武雄市図書館の事例に学びながら、より魅力的な図書館の実現に向け、引き続き取り組んでいきたいと感じました。

⑦ 視察の様子



(2) 佐賀県伊万里市

「義務教育学校について」

① 視察の目的

加須市では、市立小中学校のあり方についての具体の検討を契機に、本市が目指す学校教育の姿や地域の実情等を踏まえ、将来を見据えた持続可能な学校づくりを進めるため、令和7年8月に加須市教育委員会において「加須市魅力ある学校づくり基本方針」を策定しました。近年の急激な生徒減少の中、今後の学校教育のあり方や学校編成の方向性を検討する上で、先例事例を学ぶ必要があります。

そこで、市内に義務教育学校を2校設置している伊万里市に、義務教育学校編成の行政経過や合意形成、また施設整備や教育課程等について伺い、今後の本市における学校教育施策の参考とすることを目的とします。

② 基本情報

	埼玉県加須市	佐賀県伊万里市
人口(人)	112,056	51,298
世帯数(世帯)	51,027	23,882
面積(k㎡)	133.3	255.24
R7当初予算 (一般会計)(千円)	47,209,000	34,285,000
議員定数(人)	25	21
議員1人当たり人口	4,482	2,442

・人口及び世帯数は、R7年4月1日現在

③ 佐賀県伊万里市の概要

伊万里市は、北部九州の西部に位置し、佐賀市から西に約50キロメートルの距離にあります。

古くは「古伊万里」の積出港として、また、石炭産業全盛期は石炭の積出港として栄え、近年では伊万里湾総合開発を軸に大規模な臨海工業団地を造成し、造船、半導体、木材などの関連産業が集積しています。さらに、九州でも有数の国際コンテナターミナルを有するなど、アジアへのゲートウェイとして発展しています。また、特産品として伊万里牛、伊万里梨などが知られています。

④ 伊万里市の取組

伊万里市では、少子化による児童生徒数の減少や、学校施設の老朽化といった課題に対応するため、新たに「義務教育学校」を設置し、学校の再編と教育環境の整備を図っています。

仲間と切磋琢磨できる集団づくりが難しくなっていること、また、児童生徒の安全確保及び維持管理経費の縮減を踏まえ、少子化の中でも「魅力ある学校づくり」を進めることを基本的な考えとして掲げ、義務教育学校設置を進めることとしました。

市内2校目の義務教育学校となる「東陵学園」は、令和4年度から5年度にかけて、校舎改築の実施設計を行い、令和5年度から6年度にかけて、各部会で開校に向けた具体的な協議を重ねました。その中で、東陵中学校校舎をベースに増改築を行い、令和7年度に義務教育学校として再編・開校しました。

教育課程面では、「ステージ制」の導入が予定されており、義務教育9年間を「4・3・2制」で段階的に区切る仕組みが採用されました。これにより、発達段階に応じた学習内容や生活指導を一貫して構築しやすくなり、小学校から中学校への接続もよりスムーズになります。

通学支援の面では、開校時点での児童生徒の通学実態に合わせ、前期課程・後期課程それぞれにきめ細かい通学補填策が講じられています。前期課程では、小型・中型スクールバスの送迎に加え、小型タクシーやジャンボタクシー、さらにコミュニティバスの定期券購入費補助などを組み合わせ、通学を支えています。また、後期課程についても、自転車購入補助など、様々な手段を用いて通学の負担軽減を図っています。

学校統合による効果について、教育的観点からは、集団規模を確保することにより、学習や行事、部活動などで多様な人間関係や主体的な活動が促進されることなどが挙げられます。一方で、さらなる少子化を見据えると、今後も学校編成について継続的に検討していく必要があります。

ファンリティマネジメントの観点からは、老朽化した校舎の改修により、児童生徒の安全性を高めるとともに、学校数の集約により、維持管理費やコスト縮減が期待されます。一方で、既存校舎を活用しているため、今後も長寿命化対策が必要であることなどが課題となっています。

伊万里市の義務教育学校の取組は、教育の質の向上と、持続可能な施設運営を両立させるものであり、少子化自体にふさわしい新たな学校の形を模索する取組です。

⑤ 主な質疑応答

質 問	説明及び回答
地域住民との意見交換等の話し合いについて、どのように、何回開催したのか伺います。	保護者や地域住民等との合意形成については、学校保護者代表、保育園育英会代表、地域住民の代表、各町コミュニティセンター、市議会議員、学校、市教育委員会で構成された「東陵中学校区の教育を考える会」において、令和4年度から令和6年度にかけ、合計15回

	の協議を行いました。
ステージ制導入による教育効果や課題、特に社会性の育成における成果について伺います。	効果としては、児童生徒の集団規模の確保や活発な異学年交流が挙げられます。学校教育の主役である子どもたちに、集団の中で多様な考えに触れながら切磋琢磨する環境を確保できたことは、大きな成果であると感じています。昼休みに小学生と中学生と一緒に遊ぶ光景が見られるなど、上級生に思いやりが育つ効果が見られています。
東陵学園の新設にあたり、施設設備や教育環境の工夫点について伺います。	管理機能を集約するため、動線の改善と広さを確保し、環境整備としてトイレの洋式化、廊下のフローリングへの改修を実施しました。他にも、特別教室へのエアコン設置や、スクールバス乗入口の拡張、小学生も利用できるプールへ改修、敷地内の遊具の新設など、どの学年の子どもも安心・安全に過ごせるようにしました。
学校跡地の利活用について伺います。	基本的に市の持ち物としては手放す方向で、売却を進める考えです。建物つきでの売却が難航すれば、解体し更地で売却する方針です。過去には校舎保存を望む声があったものの、維持の難しさからのちに解体・更地化を望む声に変わったこともあります。記念となる木は残してほしいなどの意見はありますが、具体的な要望は出ていません。
通学支援について伺います。	東陵学園では、公共交通機関の利用が難しい児童生徒のため、委託によりスクールバス及びスクールタクシー等を運行しています。小学生は4キロメートル以上、中学生は6キロメートル以上離れた地区を対象とし、ルート設定は地元自治区ごとの現地調査や要望を踏まえ、決定します。 後期課程生徒(中学生)に対しても、6キロメートルを超える地区はジャンボタクシーを運行

	しており、部活動のある土日や長期休業日も運行しています。
--	------------------------------

⑥ 所感(会派別)

■令和会(原田委員、新井委員、関口委員、山本委員)

伊万里市の義務教育学校再編には、大きく三つのポイントがありました。

一つ目は、住民を巻き込んだ丁寧な合意形成です。統廃合という地域にとって大きな変化を伴う取組を、時間をかけて住民と対話を重ね、進められていました。

二つ目は、ステージ制による学びの連続性の確保です。9年間を見通した教育課程を編成し、小学校から中学校への移行をスムーズにする工夫がなされていました。

三つ目は、費用対効果の高い施設整備です。国の補助金制度を最大限活用し、財政負担を抑えながら、子どもたちにとって望ましい教育環境を実現されていました。

一方で、さらなる統廃合を含む、次の編成を見据えた持続性が課題であるとのお話もありました。少子化が進む中で、校舎の長寿命化や跡地問題については、加須市においても検討すべき事項が多く存在すると感じています。

伊万里市の小中学校統廃合がスムーズに進んだ大きな要因の一つは、地域との連携であると考えます。そして、その根底にあったのは、「こども優先」を最優先事項とし、「こどもファースト」であり続けるという明確な姿勢でした。それを地域住民と共有することで、理解と協力を得たのだと理解しました。

加須市においても、まず加須市にとっての「こどもファーストとは何か」を明確にし、それを軸に市民の方々との対話を重ねながら、子どもたちにとって最善の教育環境の実現を目指したいと考えます。

■新政会(栗原副委員長、齋藤委員)

今回の視察を通じて、ステージ制による教育効果の実現、充実した通学支援、こどもファーストを貫く合意形成が不可欠であることを学んだ。

ステージ制の導入は、いわゆる「中1ギャップ」の解消や、異学年交流の活性化といった教育効果が見込まれ、また、子どもたちの心理的な負担が軽減される効果が期待できる。

また、通学支援として、登下校時の送迎だけでなく、後期課程(中学生)の部活動時間を考慮し、土日等を含めた送迎支援が行われていた。柔軟な送迎支援により、子どもたちが安心して部活動に取り組める環境が整備されていた。

中でも最も重要な点は、伊万里市の「市の都合」ではなく「こどもの教育環境」に焦点を当てた姿勢であると考えます。統合に対する不安や要望に対し、時間をかけて丁寧に応える体制が整備されていた。住民説明会を重ね、不安や疑問に一つひとつ答えていくプロセスを経ることで、

地域の理解と協力を得ることができたのだと理解した。

加須市においても、常に「こどもたちにとって何が最善か」という問いに立ち返り、伊万里市の実践例を参考に、こどもたちの未来のために責任ある選択を行ってまいりたい。

■公明党加須市議団(大内委員長)

視察において、昼休みや放課後の異学年交流を通じて、思いやりや社会性が醸成されているというお話が印象的でした。単に小学生と中学生が同じ校舎で学ぶというだけでなく、教室空間や時間割など、活動設計を工夫することで、年齢の違うこども同士つながりが実現されており、参考になりました。形式的な連携ではなく、日常的な交流の中で、上級生が下級生を自然に気遣い、下級生は上級生の姿を見て成長していく。9年間という長い期間を同じ環境で過ごすことで、こどもたち同士の関係性が深まり、学年を超えた信頼関係が築かれ、また、小学生にとっては、身近な中学生の姿が具体的なロールモデルとなり、「自分も将来こうなりたい」という目標を持つことができる。こうした環境で、こどもたちの社会性が育まれる様子をお聞きすることができ、大変有意義な視察でした。

加須市においても、今後、学校統廃合の議論が進んでいくと予想されます。統廃合の目的は「こどもたちにとってより良い教育環境を提供すること」にあります。

今回の視察で学んだ異学年交流の取り組みは、義務教育学校ならではの教育効果であり、単に学校を統合するだけでは得られないものです。施設の統廃合を検討する際には、こうした教育的な効果をどう実現するかという視点を持つことが不可欠だと考えます。

⑦ 視察の様子



(3) 長崎県大村市

「ヤングケアラー支援事業について」

① 視察の目的

加須市では、地域の民間企業や学校、ボランティア団体等のご協力のもと、令和6年7月に「ヤングケアラーワーキンググループ会議(第2回)」を実施し、様々な視点からの意見交換会を行いました。当問題については、関係機関との緊密な連携が重要です。

そこで、NPO 法人と連携したヤングケアラー早期発見及び支援体制の強化に積極的に取り組む大村市に、ヤングケアラー支援事業の現状や体制、課題等を伺い、本市における今後の取組の参考とすることを目的とします。

② 基本情報

	埼玉県加須市	長崎県大村市
人口(人)	112,056	99,485
世帯数(世帯)	51,027	47,098
面積(k㎡)	133.3	126.73
R7当初予算 (一般会計)(千円)	47,209,000	54,100,000
議員定数(人)	25	25
議員1人当たり人口	4,482	3,979

・人口及び世帯数は、R7年4月1日現在。

③ 長崎県大村市の概要

大村市は、九州北西部に位置し、長崎県のほぼ中央にある市です。1975年に世界初の海上空港として開港した長崎空港があり、国内と東アジアを結ぶ「長崎県の玄関口」としての役割も担っています。そのほか、市内を南北に連なる長崎自動車道があり、令和4年9月には西九州新幹線が開業しました。また、大村神社の里桜の中から発見、命名されたオオムラザクラは国の天然記念物に指定されています。

④ 大村市の取組

大村市役所こども家庭課内にあるこども家庭支援室では、内部に要保護児童対策地域協議会（要対協）事務局を設置し、児童相談に対応しています。相談対応にあたっては、学校や児童相談所など、こどもや家庭を取り巻く様々な関係機関と連携し、支援を行っています。

ヤングケアラーは「本来大人が担うと想定される家事や家族の世話などを日常的に行っているこども」のことを指し、教育や対人関係、就職への影響が懸念されている一方、家庭内の問題のため表面化しにくく、支援につながりにくいことが社会問題となっています。ヤングケアラーが孤立しないよう早急に支援につなげるため、周囲がヤングケアラーの問題を理解し、関係機関の連携を強化していくことが、喫緊の課題です。

大村市が取り組むヤングケアラー支援事業として、令和4年12月に大村市と日本財団とで「ヤングケアラーとその家族に対する包括的支援推進自治体モデル事業に関する協定書」を締結しました。モデル事業の実施にあたっては、日本財団が大村市内にある NPO 法人 schoot(スクート)に直接補助され、市と連携して行っています。

【モデル事業における各機関の役割(モデル事業は令和8年3月まで)】

(1) 日本財団

大学、研究機関等の共同研究による事業の成果検証

(2) NPO 法人 schoot

日本財団からの助成により、次の取組を実施

① 相談窓口の設置・運営

② 教育・福祉関係者及び民間団体等への研修

③ 学習支援、当事者会の運営・紹介等、児童本人に対する支援の提供

(3) 大村市

ヤングケアラーに関する相談の実施、支援計画の検討、支援の提供、小中学校への周知、研修の実施等

⑤ 主な質疑応答

質 問	説明及び回答
NPO 法人との連携において、行政が担保している支援の質や継続性について伺います。	他機関との連携が必要な場合や、アウトリーチが必要な場合など、市の関わりが必要と判断されるケースについては、NPO 法人と情報共有し、こども家庭課で引継ぎ対応しています。
学校・医療機関との情報共有や支援連携の課	学校や医療機関等との関係機関とは、ヤング

<p>題・改善策について伺います。</p>	<p>ケアラーに限らず連携した支援を必要とする場合、要対協のネットワークを活用し、情報共有や支援の検討を行う等の連携体制を構築しています。</p> <p>学校におけるヤングケアラーのこどもの把握については、定期的に小中学校で実施される「生活アンケート」にヤングケアラーに関する項目を入れていただき、必要時にご連絡いただくなど、連携をしています。</p> <p>一方、児童分野以外の医療・高齢分野等の関係機関に関しては、ヤングケアラー支援に必要な、家庭全体を包括的に見る視点の共有が不足していると感じているため、研修会等による周知啓発に取り組んでいます。</p>
<p>モデル事業終了後の支援体制の持続可能性について、どのような計画があるか伺います。</p>	<p>モデル事業終了後は、NPO 法人が継続して運営されると伺っています。</p> <p>市としては、ヤングケアラー支援事業等について、当該法人に委託する方向で予算化に向け協議をしています。</p>
<p>保護者への対応について苦労している点や方策について伺います。</p>	<p>こども家庭課は専門職として社会福祉士を配置し、児童虐待・ヤングケアラーを含むあらゆる児童相談に対応しています。</p> <p>大村市の特性として、転入世帯で身近に親族・知人等がないことで、子育てへのサポート体制が不足している家庭が多いと感じています。また、精神疾患をお持ちの方や、多子世帯など、複数の複雑な問題を抱える家庭が増えています。</p> <p>対応に苦慮するのは支援にのってこない保護者や、家庭が必要とするサービス(社会資源)がない場合等がありますが、前者については要対協等を活用し、こどもや家庭を取り巻く機関で連携し、見守りながら支援のタイミングを掴むようにしています。後者については、職員で対応可能な支援(掃除や調理等)を行いながら、令和7年度からは新規事業として「子</p>

	育て世帯訪問支援事業」を実施する等、職員で知恵を出し合いながら対応しています。
「こどもの居場所まつなぎや」をこの場所に開設した理由、また立地決定までの経緯について伺います。	まつなぎやの立地については、NPO 法人 school と日本財団とで決定されており、市は関与していません。

⑥ 所感(会派別)

■令和会(原田委員、新井委員、関口委員、山本委員)

多くの隠れた支援を必要とする若者をどのように支援につなげるか、その難しさを改めて認識しました。

大村市のヤングケアラー支援事業は、国と市と NPO 法人の三位一体の体制がしっかりと構築されていました。行政だけでは届かない支援を、地域で活動する NPO 法人が担うことで、より柔軟できめ細やかな支援が可能となり、NPO 法人は子どもたちにとって相談しやすい存在となり得ます。

さらに、令和7年度から育児・家事支援のために「子育て世帯訪問支援事業」を開始しています。子どもが担っている家事や育児の負担を軽減することで、子どもたちが本来過ごすべき時間を取り戻すことが狙いです。

今回の視察を通じて、行政と NPO 法人がそれぞれの強みを活かし、協働することで、より実効性のある支援体制を構築することが可能であることを理解しました。加須市においても、実情に応じた支援体制の充実が求められており、今回学んだ先進事例を参考に、市民の方に寄り添った支援の仕組みづくりを進めていく必要があると感じました。

■新政会(栗原副委員長、齋藤委員)

大村市の取り組みは、要対協を中心に、ヤングケアラー早期発見から継続支援までのサイクルをうまく循環させている好例であると感じた。

特に重要なのは、分野横断的な連携体制の構築である。ヤングケアラーの家庭には、高齢者や介護が必要な方がおられるなど、複合的な課題を抱えているケースが少なくない。そのため、高齢者介護や医療分野の専門職、具体的にはケアマネージャー、看護団体、医師などが、ヤングケアラーの存在や家庭の状況を把握する視点を持つことが重要である。分野横断的な研修機会を創設し、情報共有を促す必要がある。さらに複雑なケース、特に精神疾患や障害を抱える保護者がいるケースに対しては、大村市の事例のように、要対協の個別ケース検討会を通じて、支援計画を策定する仕組みを強化すべきであると考え。ヤングケアラー支援は、福祉部だけでは限界がある。医療・介護分野への啓発の強化や、要対協の活用が必要不可欠であると再認識した。

■公明党加須市議団(大内委員長)

ヤングケアラーの子どもたちは、自分の置かれた状況を「当たり前」と捉えていたり、家族のことを話すことへの抵抗感があつたりするため、自ら支援を求める声を上げにくい傾向にあります。だからこそ、周囲の大人が日頃から適切に見守り、支援につなげていくことが大切です。

大村市で実施している学校アンケートは、こうした見えにくいニーズを可視化するという意味で非常に有効であると感じました。既存の生活アンケートにヤングケアラーに関する設問を追加するという方法を採用しており、低コストで広範囲をカバーできます。新たに大規模な調査を実施するのではなく、既存の仕組みを活用することで、継続的かつ効率的に実態把握が可能となる手法は、大いに参考になりました。大村市の学校アンケートは、加須市においても導入を検討すべきと考えます。

本視察を通じて、ヤングケアラー支援において最も大切なのは、「気づき」と「つなぎ」であることを改めて実感しました。子どもたち自身が声を上げにくい以上、周囲の大人が適切に気づき、支援につなげる仕組みが必要です。大村市の事例を参考に、加須市においてもヤングケアラー支援の充実に向けて、取り組むたいと考えます。

⑦ 視察の様子

